

資料 1-1

立地適正化計画の取組状況に関する全国的傾向 アウトプット指標（作成市町村数）について

立地適正化計画の作成状況

○675都市が立地適正化計画について具体的な取組を行っている。（令和5年3月31日時点）

○このうち、504都市が計画を作成・公表。

令和5年3月31日までに立地適正化計画を作成・公表の都市（黒字：504都市）。うち、防災指針を作成・公表の都市（黒太字：172都市）
※都市機能誘導区域のみ設定した市町村（斜字：3都市）

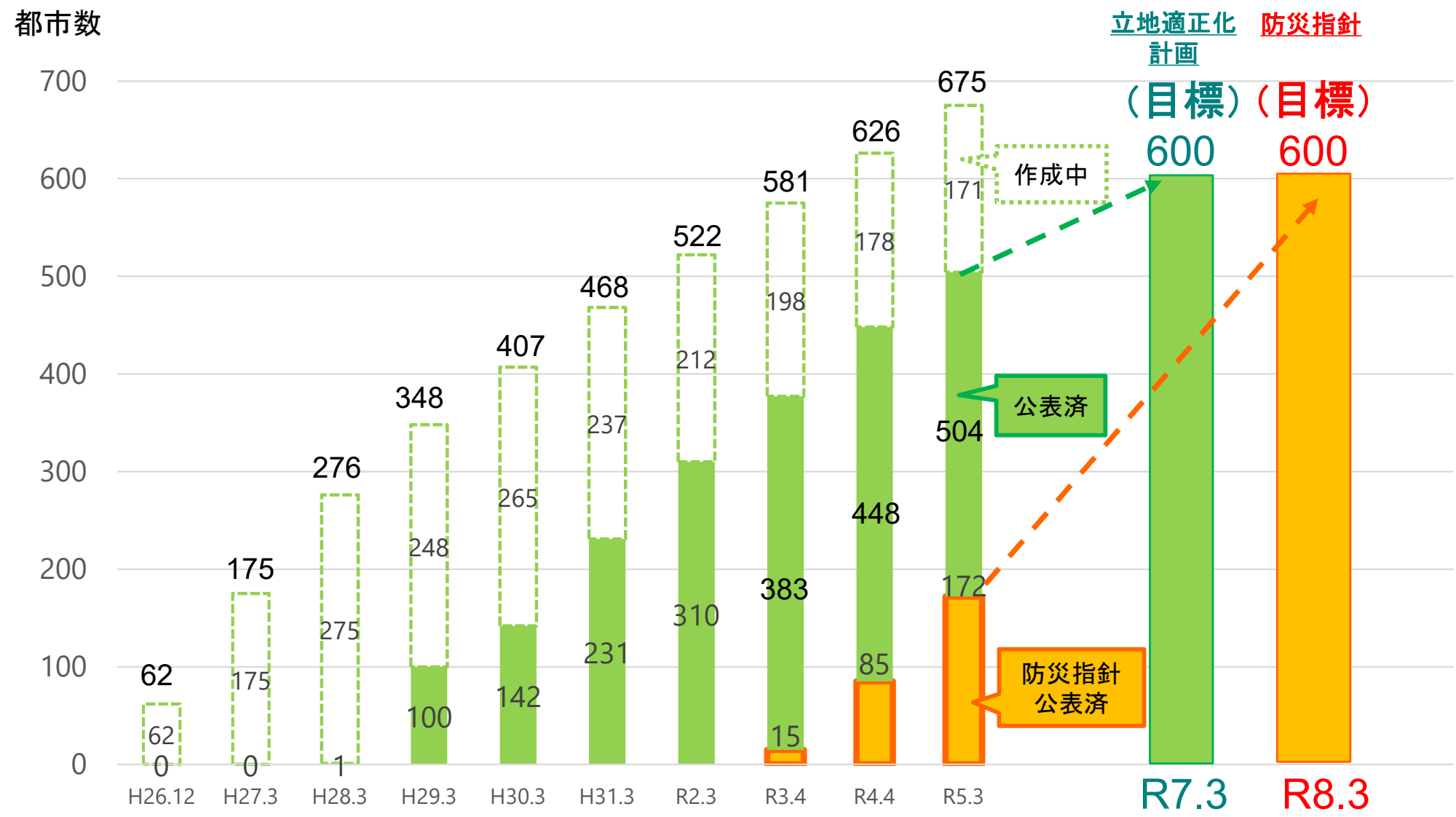
北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	群馬県	千葉県	埼玉県	東京都	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	宇佐市	豊後大野市	田布市	国東市	玖珠町	宮崎県	宮崎市	都城市	延岡市	日向市	串間市	西都市	三股町	国富町	綾町	川南町	都農町	高千穂町	鹿児島県	鹿児島市	鹿儿島市	鹿屋市	指宿市	いちき串木野市	南さつま市	奄美市	始良市	徳之島町	沖縄県	那覇市	石垣市	浦添市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	北見市	夕張市	網走市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	江別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	千歳市	滝川市	歌志内市	深川市	富良野市	登別市	北広島市	石狩市	当別町	福島町	七飯町	八雲町	石巻市	長万部町	江差町	倶知安町	岩内町	古平町	余市町	南幌町	栗山町	鷹栖町	東神楽町	美幌町	斜里町	白老町	厚真町	安平町	むかわ町	新得町	芽室町	青森市	弘前市	八戸市	黒石市	五所川原市	十和田市	むつ市	田舎館村	野辺地町	七戸町	おいらせ町	五戸町	階上町	盛岡市	宮古市	大船渡市	花巻市	北上市	都上市	八幡平市	奥州市	登別市	紫波町	山田町	野田村	仙台市	石巻市	気仙沼市	白石市	登米市	栗原市	高崎市	富谷市	柴田町	秋田市	能代市	横手市	大館市	湯沢市	取手市	大仙市	小坂町	山形市	青森市	新庄市	寒河江市	上山市	村山市	長井市	天童市	尾花沢市	南陽市	中山町	大江町	大石田町	真室川町	高島町	川西町	白鷹町	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市	大玉村	猪苗代町	矢吹町	水戸市	日立市	土浦市	古河市	石岡市	結城市	龍ヶ崎町	下妻市	常総市	常陸太田市	高萩市	笠間市	取手市	牛久市	つくば市	ひたちなか市	守谷市	常陸大宮市	那珂市	坂東市	かすみがうら市	神栖市	鉾田市	つくばみらい市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	東海村	大子町	阿見町	境町	栃木県	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	矢板市	那須塩原市	さくら市	那須烏山市	下野市	益子町	茂木町	芳賀町	群馬県	前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市	館林市	渋川市	藤岡市	富岡市	安中市	みどり市	吉岡町	明和町	千代田町	邑楽町	埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	行田市	秩父市	所沢市	本庄市	東松山市	春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	草加市	蕨市	戸田市	朝霞市	志木市	和光市	桶川市	久喜市	八潮市	蓮田市	坂戸市	平塚市	鶴ヶ島市	日高市	白岡市	三芳町	毛呂山町	越生町	小川町	鳩山町	美里町	神川町	上里町	寄居町	宮代町	杉戸町	松伏町	千葉県	千葉市	船橋市	東浦町	木更津市	松戸市	成田市	佐倉市	千葉県	柏市	市原市	流山市	君津市	匝瑺市	酒々井町	栄町	芝山町	長生村	八王子市	三鷹市	府中市	調布市	町田市	日野市	福生市	狛江市	武蔵村山市	西東京市	瑞穂町	八潮市	蓮田市	坂戸市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	鎌倉市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	南足柄市	松田町	新潟県	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	十日町市	見附市	燕市	新潟県	妙高市	五泉市	上越市	阿賀野市	魚沼市	南魚沼市	胎内市	田上町	湯沢町	富山県	富山市	高岡市	魚津市	氷見市	黒部市	小矢部市	射水市	立山町	朝日町	入善町	朝日町	石川県	金沢市	小松市	輪島市	加賀市	羽咋市	白山市	野々市市	穴水町	福井県	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	越前町	坂井市	美浜町	高浜町	岐阜県	岐阜市	多治見市	関市	中津川市	瑞浪市	美濃加茂市	各務原市	大野町	静岡県	静岡市	浜松市	沼津市	熱海市	三島市	伊東市	島田市	富士市	磐田市	焼津市	三重県	津市	四日市市	伊勢市	掛川市	藤枝市	袋井市	下田町	裾野市	湖西市	伊豆市	菊川市	伊豆の国市	函南町	清水町	長泉町	森町	愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	江南市	小牧市	稲沢市	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	豊明市	田原市	北名古屋	弥富市	長久手市	東郷町	津市	四日市市	伊勢市	松阪市	名張市	亀山市	熊野市	伊賀市	朝日町	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	東近江市	愛宕町	京都府	京都市	福知山市	舞鶴市	綾部市	宇治市	亀岡市	向日市	長岡京市	八幡市	京田辺市	南丹市	精華町	大阪府	堺市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	高槻市	高槻市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	大東市	和泉市	箕面市	門真市	摂津市	高石市	東大阪市	阪南市	島本町	忠岡町	熊取町	兵庫県	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	加古川市	赤穂市	西脇市	宝塚市	豊中市	朝来市	たつの市	福崎町	高島町	奈良県	奈良市	大和郡高田市	大和郡山田市	大里市	桜井市	五條市	御所市	香芝市	葛城市	宇陀市	川西町	田原本町	王寺町	広陵町	和歌山県	和歌山市	海南市	有田市	新宮市	湯浅町	鳥取県	鳥取市	島根県	松江市	益田市	大田市	江津市	雲南市	川本町	隠岐の島町	岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市	総社市	高梁市	新見市	備前市	赤松市	真庭市	浅口市	矢掛町	鏡野町	広島県	広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	東広島市	廿日市市	安芸高田市	府中町	海田町	熊野町	世羅町	高知県	高知市	南国市	土佐市	須崎町	四万十市	いの町	福岡県	北九州市	大牟田市	久留米市	直方市	飯塚市	田川市	佐賀県	佐賀市	唐津市	武雄市	鹿島市	小城市	嬉野市	基山町	長崎県	長崎市	佐世保市	大村市	対馬市	時津町	佐々町	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	五木市	菊池市	宇城市	益城町	大分県	大分市	別府市	中津市	佐伯市	白杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市

合計 675都市

立地適正化計画の国のKPI（アウトプット指標）：作成市町村数

- 現行のKPIでは、立地適正化計画の**作成市町村数を600**とすることが目標。
- 作成市町村数の実績は目標達成に向けて**順調に推移**している。

【立地適正化計画の作成に取り組む市町村数の実績と目標】

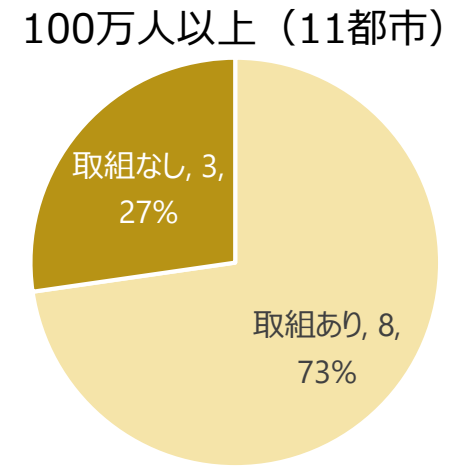
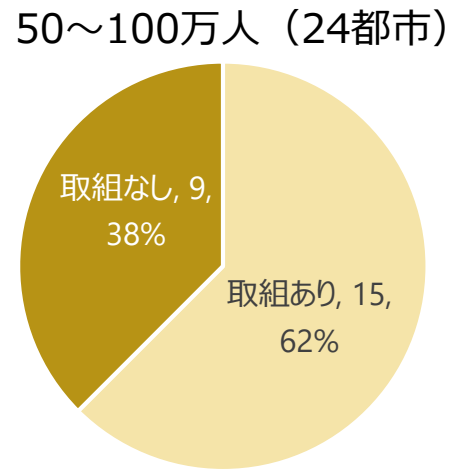
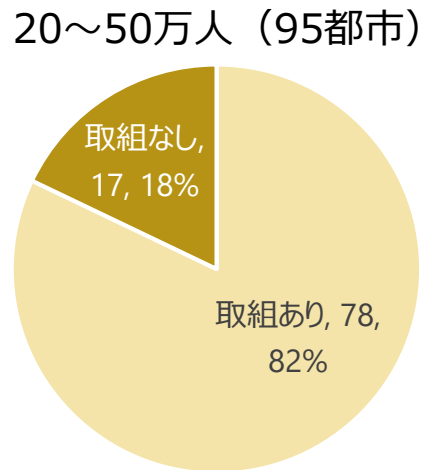
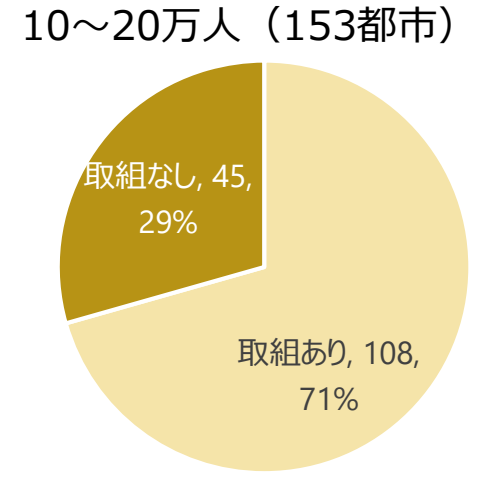
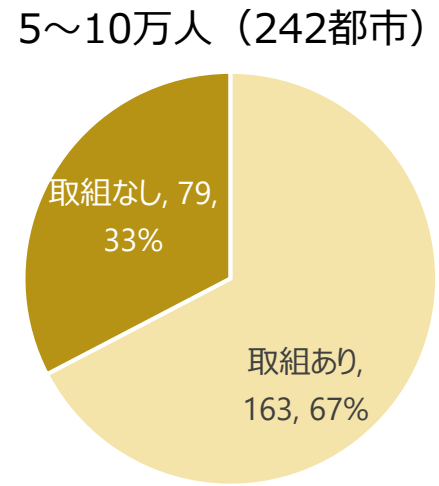
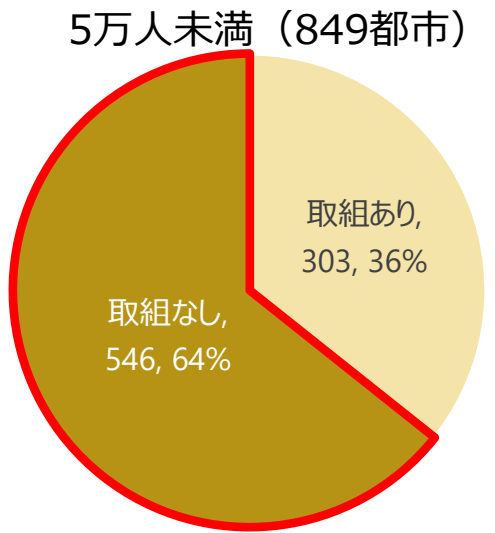
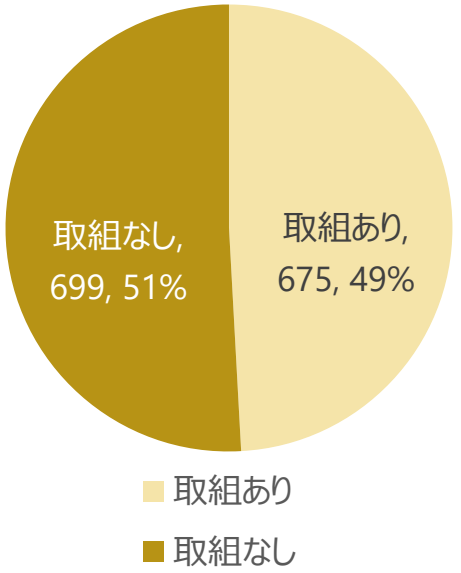


人口規模別の立地適正化計画の取組状況

- 都市計画区域を有する1374都市のうち、**675都市（約5割）が立地適正化計画を作成又は取組中。**
- **5万人未満の中小規模の自治体では取組なしの割合が多い傾向。**

都市計画区域を有する都市（1374都市）

R5.3時点



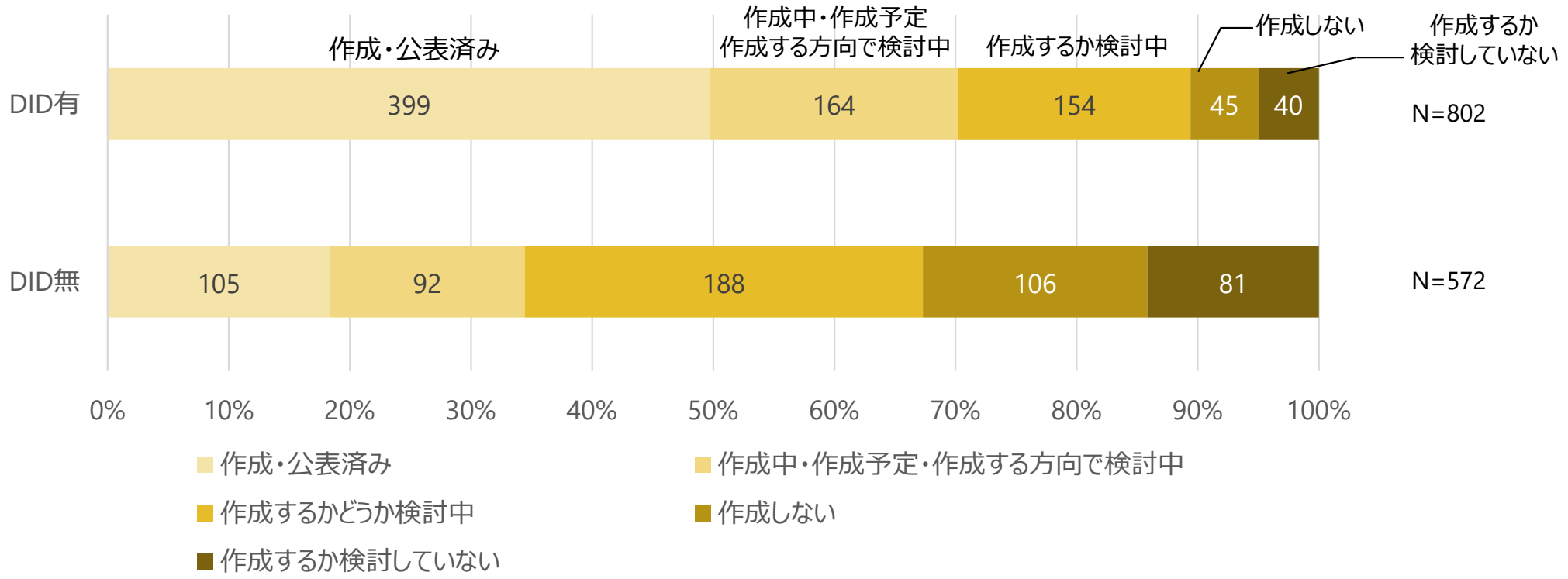
どのような都市が作成しているか？ : DIDの有無と取組状況

○ **DIDを有する市町村の方が計画作成の意向が強く、実際の作成割合も高い。**

R5.3時点

【DIDの有無と立地適正化計画の取組状況】

(N=1374)
※都市計画区域を有する市町村



どのような都市が作成しているか？：財政力指数と取組状況

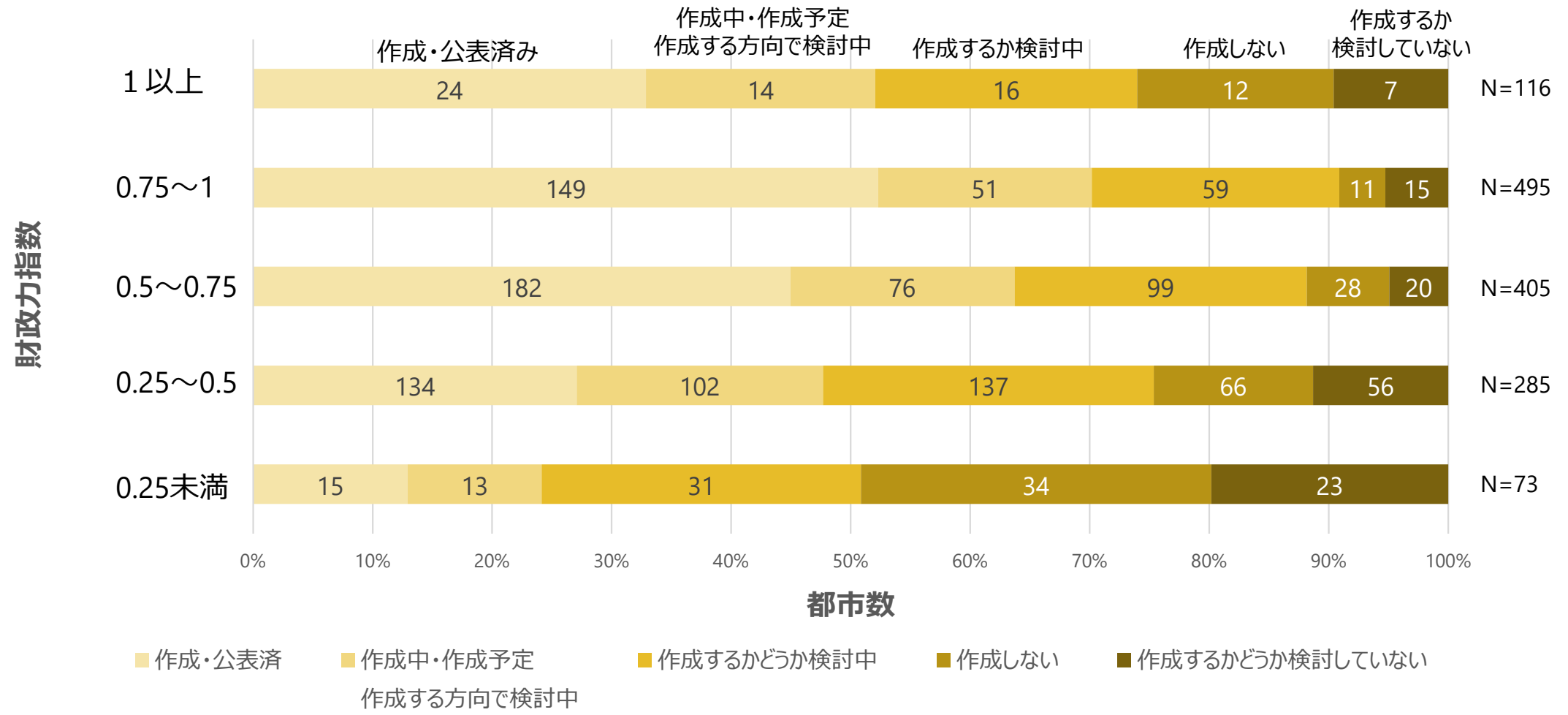
- 財政力指数が**中程度**の都市で作成割合が**高い**。
- 財政力指数が**高い都市、低い都市**では、作成の意向が**弱い**傾向にある。

※財政力指数は令和3年度

R5.3時点

【財政力指数と立地適正化計画の取組状況】

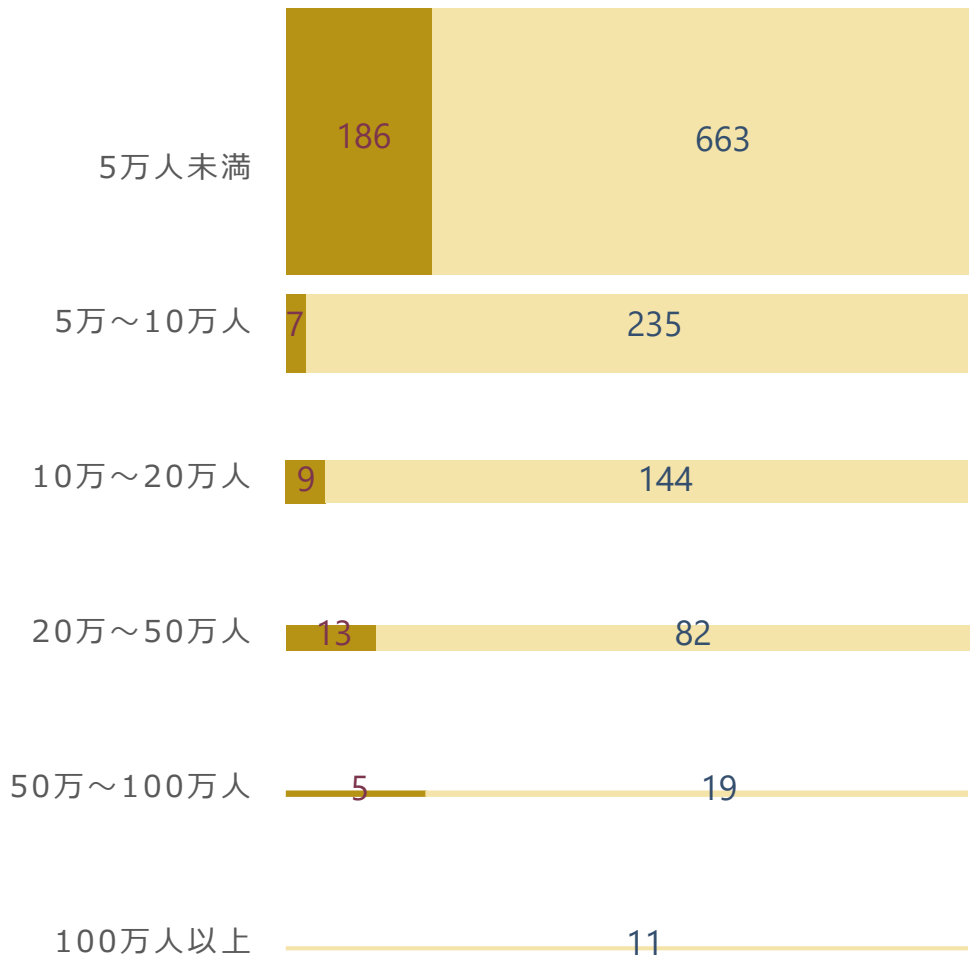
(N=1374)
※都市計画区域を有する市町村



立地適正化計画を一貫して作成しない、あるいは作成を検討しない都市とその理由

- 過去5年間の調査で一貫して立地適正化計画を「作成しない」あるいは「作成するか検討していない」とした市町村は**221**市町村。
- 特に人口規模が**5万人未満の市町村**や**50万人以上100万人未満**の市町村において、こうした市町村の割合が高い傾向にある。
- こうした市町村は、立地適正化計画を作成しない、あるいは作成を検討しない理由として、「**コンパクトシティ化の必要性を感じていない**」「**人員体制が十分でなく作成が難しい**」を挙げる傾向にある。

一貫して立地適正化計画を「作成しない」あるいは「作成するか検討していない」市町村) の分布
N=1374



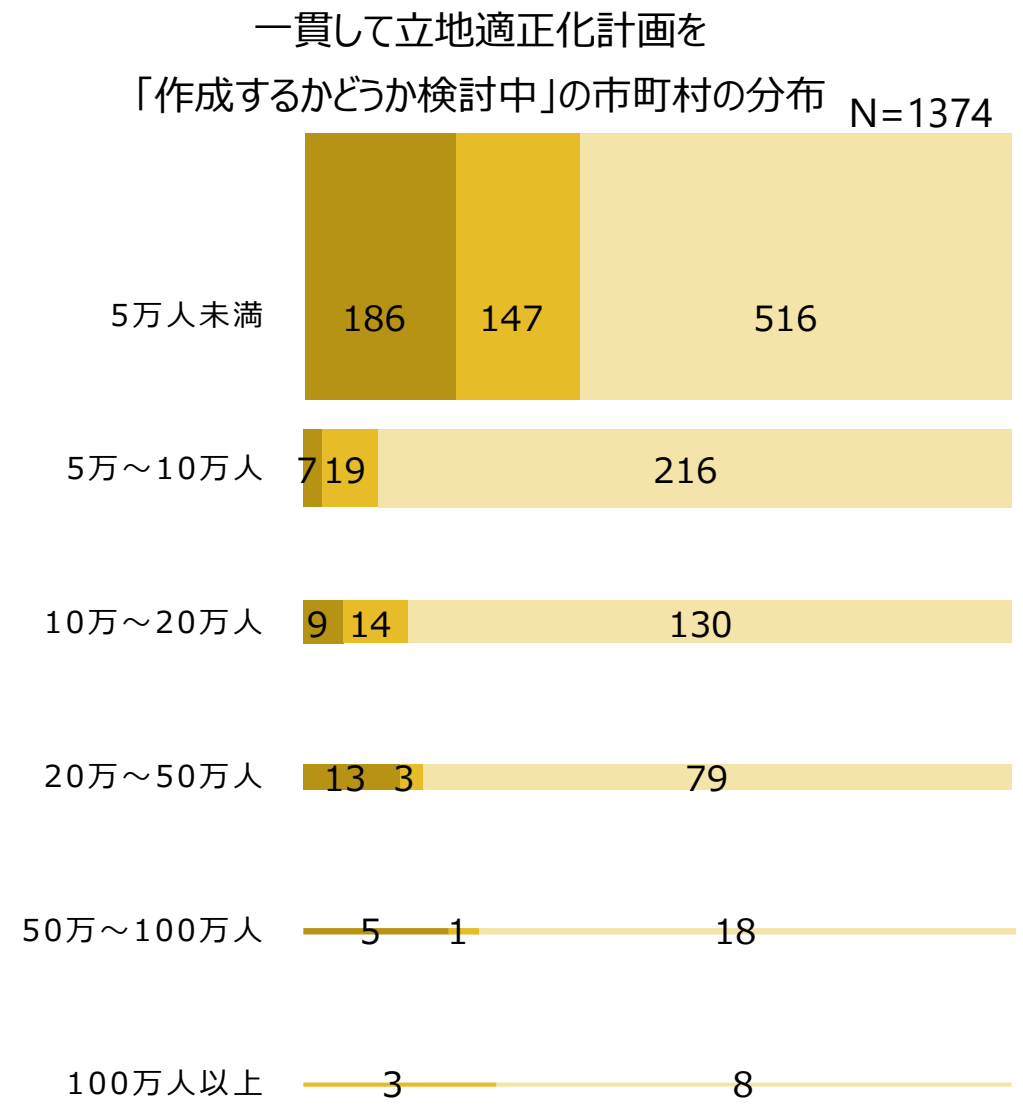
立地適正化計画を「作成をしない」理由
「作成するか検討していない」理由 N=221

理由	回答数
コンパクトシティ化の必要性を感じていない	69
人員体制が十分でなく、作成が難しい	46
作成することによるメリット（計画が持つ法的効果や誘導施設の整備に対する国の支援措置など）を感じない	28
庁内の予算が十分でなく、作成が難しい	17
そもそも作成することによりどのようなメリットがあるか把握していない	16
コンパクトシティ化の必要性を感じているものの、住民の意識が十分に醸成されていない	14
コンパクトシティに関連する別の計画がある	5
その他	26

■ 一貫して「作成しない」あるいは「検討していない」
■ それ以外の市町村

立地適正化計画を作成するかどうか一貫して検討中の都市とその理由

- **過去5年間**の調査で一貫して立地適正化計画を「**作成するかどうか検討中**」とした市町村は**187**市町村。
- 特に人口規模が**5万人未満の市町村**や**50万人以上100万人未満の市町村**において、こうした市町村の割合が高い傾向にある。
- こうした市町村は、立地適正化計画を作成するかどうか検討中の理由としては、前頁の「作成しない」あるいは「作成するか検討していない」に比べて「**コンパクトシティ化の必要性を感じているものの、住民意識が十分に醸成されていない**」を挙げる傾向にある。



立地適正化計画を「作成するかどうか検討中」の理由 N=187

理由	回答数
人員体制が十分でなく、作成が難しい	43
作成することによるメリット（計画が持つ法的効果や誘導施設の整備に対する国の支援措置など）を感じない	27
コンパクトシティ化の必要性を感じているものの、住民の意識が十分に醸成されていない	26
庁内の予算が十分でなく、作成が難しい	25
コンパクトシティ化の必要性を感じていない	25
そもそも作成することによりどのようなメリットがあるか把握していない	9
その他	32

- 一貫して「作成しない」あるいは「検討していない」
- 一貫して「作成するかどうか検討中」
- それ以外の市町村

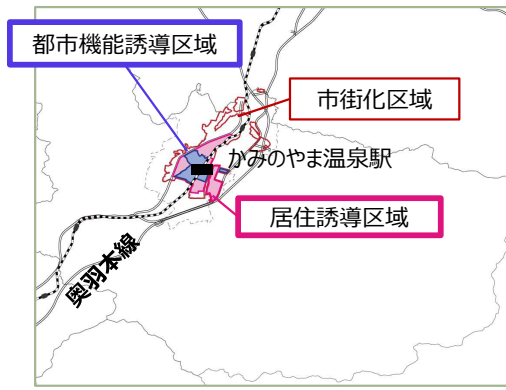
小規模市町村における立地適正化計画の作成事例

- **人口規模が小さい市町村**においても、総合的に勘案された立地適正化計画を作成している事例はある。
- そうした市町村では、県からの技術的支援による**人員体制の補完**、国による計画作成支援の活用、地域の実情に応じた拠点設定による**住民理解の醸成**など、ハードルを乗り越えるために様々な工夫を凝らしている。

県からの技術的支援による体制補完

山形県上山市（R4.1公表）

人口（R2国勢調査）
28,419人



作成動機

- 市町村マスタープラン作成時に実施した住民アンケートにて「コンパクト化」の方向性に同意する意見が多く、立地適正化計画作成を決める。
- 都市構造再編集中支援事業の補助率がき上げも期待。

作成時の工夫

○都市計画の経験のない職員2名が作成を担当し、**専門的知見が不足**
⇒作成委員会やその前段階の検討において、**県の都市計画担当職員より技術的なアドバイスを受け**、市の体制では不足する専門的知見を補完。

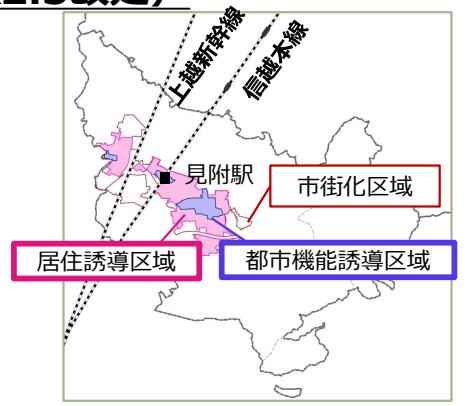
＜アドバイスの例＞

- 居住誘導区域の設定に際しては、ライフスタイルに合わせた住み替えの動向についても踏まえるとよい
- 家屋倒壊等氾濫想定区域の取り扱い事例について、例えば県内の市では、除外する旨を言葉で明記している

地域の実情に応じた拠点設定

新潟県見附市（H29.3公表、R2.3改定）

人口（R2国勢調査）
39,237人

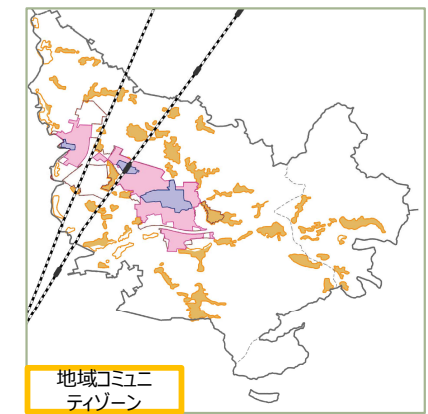


作成動機

- 社会保障費の低減に向け、健康まちづくりに取り組み。
- 自然と歩くための都市構造としてコンパクト・プラス・ネットワークが必要と認識。
- 都市部と郊外の生活圏が持続できるまちづくりが必要。

作成時の工夫

○計画作成に際し**既存集落等の存続**に向けて、**都市部と同等の仕組みを設定する必要性**
⇒**市街化調整区域及び都市計画区域外の既存集落拠点を市独自の「地域コミュニティゾーン」として位置付け**、持続可能な地域であるというメッセージを発信。



■ 立地適正化計画の作成状況について

- 人口5万人未満の中小規模市町村について、「人員体制が十分でない」「必要性は感じているものの住民意識が醸成されていない」「予算が十分でない」などの理由により作成出来ていない市町村が相当数存在。一方、そのような中小規模市町村においても計画作成に取り組んでいる都市も存在。
- 作成に至っていない都市については、作成に至っていない理由が異なっており、それぞれの意向に合わせた作成支援のアプローチ等の検討が必要ではないか。